

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くと予想されるものの、物価高の影響が広がることで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は、2023. 2. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(12~1月実績が中心)。

●個人消費は持ち直し基調にある

12月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店(前年比+4.9%)やコンビニエンスストア(同+6.2%)などの販売額は増加となったものの、家電大型専門店(同▲2.0%)は減少が続く。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(12月の家計調査を基に算定)は同+8.1%と7ヵ月連続の増加となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、コロナ禍が終息に向かう下で、持ち直しが鮮明になっている。

●観光は持ち直しつつある

外国人入国者数(1月)は12.4万人と、新千歳空港の国際線再開によって、緩やかながら持ち直している。12月の来道者数(国内交通機関経由)は、98.3万人(前年比+20.4%)と14ヵ月連続で増加。コロナ前(19年12月)との比較では91.7%の水準まで回復した。水際対策の緩和と全国旅行支援の実施によって、観光は持ち直しつつある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は悪化の兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数(12月)は、前年比▲5.0%と4ヵ月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家(同▲6.3%)、貸家(同▲4.7%)、分譲戸建て(同▲19.9%)が減少となったものの、分譲マンション(同+60.3%)は増加した。日銀札幌支店が12月14日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の2022年度設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))をみると、全産業では前年比+14.5%、製造業は同+42.7%、非製造業は同+4.2%と前年を上回る計画となっている。公共工事請負金額(1月)は、前年比▲50.7%(57.3億円)と4ヵ月連続の減少となった。発注機関別では、国(同▲56.8%)、道(同▲1.1%)、市町村(同▲16.0%)など全てで減少した。また、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(12月)は、同▲0.6%と7ヵ月ぶりに減少した。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(12月)は、前月比▲1.3%と2ヵ月連続の低下となった。一般機械(同+19.3%)などが上昇した一方、鉄鋼(同▲15.8%)などが低下した。

●輸出は持ち直し基調にある

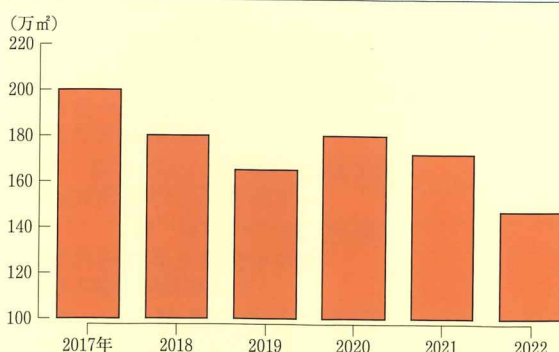
1月の通関輸出額(速報値)は、前年比+3.5%(212.4億円)と9ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、「自動車の部分品」(同+29.1%)や「鉄鋼くず」(同2.4倍)が増加となった。

●雇用情勢は持ち直しつつある

12月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.17倍(前年差0.15ポイント上昇)と15ヵ月連続で1倍を上回った。有効求職者数(パート含む常用)は76,500人(前年比▲6.3%)と4ヵ月連続で減少となった。総じてみると、雇用情勢は持ち直しつつある。

道内の民間建築物着工床面積(非住居用)の推移

設備投資のうち建設投資の先行指標とされる、民間建築物着工床面積(非住居用)の道内分をみると、2022年は147万㎡と低水準にとどまった。足元では札幌市街地の再開発が進捗しているものの、先行きの建設投資は一服する可能性を示唆しているとみられる。



(注) 用途が産業用建築物のうち、建築主が国・都道府県・市区町村を除いたもの。
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成